



維新の党 横浜市議員(旭区)

大岩まさかず 市政レポート

2016年
新春号



大岩まさかずのプロフィール [1970年8月3日生まれ]

- 中央大学法学部 政治学科卒業 (1993年卒)
- 民間企業に17年間勤務 (日本リース、三井物産、日本GE)
- 米国公認会計士 (US.CPA) 合格
- 2015年4月 横浜市議員に当選 (2期目)
- 市民・文化観光・消防委員会 委員長
- 基地対策特別委員会 委員

住民自治強化の為の 制度改善の議論を!

昨年の4月には統一地方選挙が行われ、横浜市議員として2期目のスタートをさせて頂きました。改選後、我々は10名の会派となり、現在私は常任委員会「市民・文化観光・消防委員会」の委員長を務めさせて頂いております。

常任委員会での委員長の役割

3局の委員会では、市民生活に密着した大変重要な議論をしています。市民局ではマイナンバーの導入(本年1月1日から)、横浜マラソンや2019ラグビー W杯の開催、文化体育館の建替え、自治会の加入促進など。文化観光局では、横浜でのインバウンド促進、MICE施設の整備、ダンス事業の評価など。消防局では、救急システム、消防隊の設備整備、消防センター改築、消防団の加入促進など、議論する内容は多岐に渡ります。

公平な議論が行われるよう議事を取り仕切るのが委員長の役割ですが、委員会中に直接質問が出来ない分、委員会中だけでなく、委員会が始まる前、後の準備や調整にも力点を置いて活動しています。

委員長の任期は今年の4月まで続きますが、引続きしっかりと取組んでいきたいと思っております。

市/区のあり方を検討

今年の2~3月に行われる予算議会の中で、区役所の事務分掌の条例化議案が審議されます。この条例化に合わせて、市

と区の役割(あり方)を議会の中でも見直す事が求められています。

一般会計1兆5千億円の内、殆どが市の各局の予算に紐付いており、「区づくり推進費」として区の独自判断・企画で使える予算は各区1億円、全体で20億円程です。予算面での区の自治権は、殆ど認められていません。

旭区だけでも25万人という地方中核都市並の住民が暮らす中、複雑化する地域課題の多くがもっとも身近な区役所のレベルで解決出来ない、というのが実態です。又、区や局をまたぐ課題が増加する中、現在の縦割り予算・縦割り組織の仕組みで本当に課題解決が可能か、という事も重要な論点です。

公聴機能強化の為、区役所の担当者を連合自治会毎に置く「地域担当制」が導入されました。しかし、区役所に集められた住民の声を課題解決に繋げる為には、区と局の風通しや、チーム編成・予算・企画機能を含めた制度改善が必要です。「住民-区役所」のあり方だけでなく、「区役所-市本局」の連携のあり方も注視し、今後の改善の議論をしていきます。

1月中には地域、各種団体の賀詞交換会に出席しますが、多くの皆様から様々なご意見を頂きたいと思っています。頂いたご意見は2月から始まる議会の議論にも活かして参ります。本年も引続きよろしくお願い致します。

